

# 平成 29 年度 第 1 回福岡市住宅審議会

■日時：平成 30 年 1 月 26 日（金） 10：00 ～ 12：00

■場所：天神スカイホール「ウエストルーム」（西日本新聞会館 16 階）

## 会 議 次 第

### 1 開会

### 2 住宅都市局長あいさつ

### 3 委員紹介

### 4 会長・副会長の選出

### 5 諮問

福岡市住宅審議会への諮問について

「住宅確保要配慮者に対する住宅施策のあり方について」

### 6 議事

#### I 住宅確保要配慮者に対する住宅施策の現状 … 資料 1

##### 1 住宅セーフティネットについて

##### 2 住宅セーフティネットに関する国の動きについて

##### 3 福岡市の住宅確保要配慮者に対する住宅施策の現状について

<参考資料>

・福岡市の住宅事情 … 参考資料 1

・市営住宅の状況 … 参考資料 2

#### II 審議事項とスケジュール … 資料 2

### 7 事務連絡ほか

### 8 閉会

## 第7期 福岡市住宅審議会委員名簿

(五十音順, 敬称略)

氏 名	職 名
あ い ち 智 ゆ み	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会九州支部長
い し い ひ で あ き 石 井 秀 明	国土交通省九州地方整備局建政部住宅調整官
い ま は や し ひ で あ き 今 林 ひ で あ き	福岡市議会議員
う え の た か し 上 野 貴 史	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会福岡県支部事務局長
お お が い と も こ 大 貝 知 子	株式会社大貝環境計画研究所所長
お か と し え 岡 俊 江	九州女子大学名誉教授
お ぼ な や す ひ ろ 尾 花 康 広	福岡市議会議員
か た や ま れ い じ ろ う 片 山 礼 二 郎	公益財団法人九州経済調査協会調査研究部次長
か と う た つ お 加 藤 龍 雄	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会会長
か わ ぐ ち ひ ろ し 川 口 浩	福岡市議会議員
さい し ゅ う けん い ち ろ う 西 周 健 一 郎	独立行政法人都市再生機構九州支社長
さい と う ま さ あ き 齊 藤 正 明	独立行政法人住宅金融支援機構九州支店長
し が つ と む 志 賀 勉	九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 准教授
た か や ま ひ ろ み つ 高 山 博 光	福岡市議会議員
な が い だ い す け 永 井 大 介	福岡市民生委員児童委員協議会常任理事
な ん ぼ ら し げ る 南 原 茂	福岡市議会議員
は ま さ き ゆ う こ 濱 崎 裕 子	久留米大学人間健康学部総合子ども学科学部長
は ら し づ こ 原 志 津 子	弁護士
ほ し の み え こ 星 野 美 恵 子	福岡市議会議員
よ し む ら 展 の ぶ こ 吉 村 展 子	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会常務理事

住 計 第 379 号

平成 30 年 1 月 26 日

福岡市住宅審議会

会 長 様

福岡市長 高島 宗一郎

### 福岡市住宅審議会への諮問について

市民一人一人が真に豊かさを実感できる住生活の実現を目指し、高齢者や低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する住宅施策のあり方について、貴審議会のご意見を承りたく諮問いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

諮問事項

「住宅確保要配慮者に対する住宅施策のあり方について」

(諮問の趣旨)

少子高齢化の進展に伴い、国においては、高齢者や低額所得者等の住宅確保要配慮者が今後も増加する見込みであることや、活用可能な民間の空き家・空き室等が増加していること等を背景に、平成 29 年 10 月に「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」が改正され、民間の既存住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度が創設されております。

これまで、福岡市の住宅確保要配慮者に対する施策といたしましては、公営住宅の整備と供給を中核として取組みを行ってまいりましたが、平成 12 年 8 月の「公営住宅のあり方、高齢者への対応のあり方」についての第 1 期福岡市住宅審議会の答申を踏まえ、「低額所得者に対しては、民間を含め住宅市場全体で対応すること」、「公営住宅の管理戸数は現状程度にとどめ、改善や建替えなどの質の向上を図ること」を基本として施策を進めてまいりました。

さらに、平成 19 年 11 月の「住宅セーフティネットの再構築について」の第 4 期同答申に基づき、住宅市場全体による住宅セーフティネットの再構築とともに、その中核となる公営住宅での適正な対応に向け、居住支援協議会の設立や公営住宅の入居者選考制度におけるポイント方式の導入などを行っているところであります。

しかしながら、福岡市を取りまく現在の住宅事情といたしましては、住宅確保要配慮者が増加・多様化する中、民間賃貸住宅の空き家は増加傾向にあります。また、市営住宅の応募倍率については、年々低下傾向ではあるものの、未だ高い状況となっております。

このような状況を踏まえ、福岡市における住宅確保要配慮者に対する住宅施策のあり方について、ご審議をお願いするものです。

(諮問事項)

「住宅確保要配慮者に対する住宅施策のあり方について」